

## 令和元年度大阪府債下半期発行計画(案)策定の考え方について

### <A案について>

(単位:億円)

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	合 計		
市場公募債	10年		200	200	200	200	200	200	1,200	100	100	100	200	200	200	900	2,100	4,200	
	5年		200	200	200	200	200	200	1,200	300		300		300		900	2,100		
銀行等 引受債	証券	5年			100				100	100						100	200	600	
	証券				200				200	200						200	400		
フレックス枠						300	800											1,100	
共同発行債	10年		100	100			100	100	400		100		100	100	100	400		800	
合 計																	6,700		

### ・A案のポイント

- 平均調達期間を延伸するため、超長期債の発行を目的に、フレックス枠を当初計画から300億円増額。
- フレックス枠増額後の下半期の市場公募債については、10年債及び5年債について、900億円ずつ均等配分。  
5年債の1回あたりの発行額及び発行月について工夫。  
⇒ イールドカーブがフラット化している中で、平均調達期間の延伸が可能。

### 《5年債を1回当たり300億円、隔月発行とする理由》

- ・応札倍率が非常に高いため、発行ロットを300億円に設定しても、現在の発行水準(0.001%)が維持可能と考えられる。
- 一方で、1回あたりの発行額を200億円未満に設定し、毎月平準発行する場合には、本府債引受シンジケート団参加金融機関の1社あたりの引受額が更に小さくなり、投資家のロット確保ニーズに応えられないおそれがある。

- ・300億円と設定した場合でも市場環境の変化に備え、可能な限り平準発行となるよう、隔月発行とする。

### <A案のポートフォリオ>

平均調達期間	8.82年 [8.56年]
平均発行年限	9.85年 [9.25年]

5年	2,300億円 (34.3%)
10年	3,300億円 (49.3%)
超長期	1,100億円 (16.4%)

[ ]内は、当初計画策定時の数値

## ＜B案について＞

(単位:億円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	合 計	
市場公募債	10年	200	200	200	200	200	200	1,200	100	100	100	200	200	200	900	2,100	4,500
	5年	200	200	200	200	200	200	1,200	200	200	200	200	200	200	1,200	2,400	
銀行等 引受債	証券 5年			100				100	100						100	200	600
	証券			200				200	200						200	400	
フレックス枠					300	500										800	
共同発行債	10年	100	100			100	100	400		100		100	100	100	400	800	
合 計																6,700	

## ・B案のポイント

- 応札倍率が非常に高い5年債の発行規模を維持し、フレックス枠の発行規模は800億円に据え置き。  
⇒ 5年債の各月平準発行がベースとなっている。

## ＜B案のポートフォリオについて＞

平均調達期間	8.36年 [8.56年]
平均発行年限	9.18年 [9.25年]

[ ]内は、当初計画策定時の数値

5年	2,600億円 (38.8%)
10年	3,300億円 (49.3%)
超長期	800億円 (11.9%)